

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	32,402	34,833	45,893
経常利益(百万円)	235	312	798
四半期(当期)純利益(百万円)	86	190	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	273	581
純資産額(百万円)	6,789	7,425	7,291
総資産額(百万円)	23,240	25,365	25,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.09	35.50	101.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	29.3	28.0

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.92	26.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社であるトクダエース株式会社は、自らを存続会社、マシモエース株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、トクダマシモエース株式会社に商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や、日銀の金融政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇が進み、国内景気は緩やかな回復状況となりましたが、世界経済の不安定要因によるリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあって、住宅建設は増加しましたが、好調であった首都圏のマンション総販売戸数に一服感が見られ、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は34,833百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、経常利益は312百万円（同32.5%増）、四半期純利益は190百万円（同120.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。（詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	14,108	854	-	14,963	43.0%
ビル用資材（百万円）	13,620	1,532	-	15,152	43.5%
D I Y 商品（百万円）	-	-	2,377	2,377	6.8%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	921	921	2.6%
その他（百万円）	1,188	229	-	1,418	4.1%
合計（百万円）	28,918	2,616	3,298	34,833	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前・丁番・ドアクローザ等が伸長した建具商品、物干金物及びポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、脚立及び金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は14,108百万円（同16.4%増）となりました。

ビル用資材は、点検口商品及び屋上ベランダ商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は13,620百万円（同6.5%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は28,918百万円（同9.8%増）となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、物干金物及びタラップ関連商品が伸長したマンション住宅用商品は堅調に推移しましたが、建具商品、インテリア商品及び建設副資材が低調に推移し、売上高は854百万円（同22.8%減）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長し、売上高は1,532百万円（同4.6%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,616百万円（同6.3%減）となりました。

直需事業（D I Y 商品・O E M 関連資材）

D I Y 商品は、住宅市場の伸長に伴い、住宅金物、設備金物等の商品が中心に伸長し、売上高は2,377百万円（同16.0%増）となりました。

O E M 関連資材は、材料販売、指定施設品が好調でしたが、住宅向け商材が低調に推移し、売上高は921百万円（同24.2%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,298百万円（同1.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,358,000	5,358	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,358	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が465株含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二丁目14番15号	8,000		8,000	0.15
計		8,000		8,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	1,770
受取手形及び売掛金	¹ 15,239	¹ 13,996
たな卸資産	2,115	2,485
その他	1,489	1,254
貸倒引当金	47	36
流動資産合計	20,632	19,470
固定資産		
有形固定資産	3,792	3,934
無形固定資産	117	154
投資その他の資産	² 1,384	² 1,805
固定資産合計	5,293	5,894
資産合計	25,925	25,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 15,200	¹ 14,394
1年内返済予定の長期借入金	527	635
未払法人税等	379	70
引当金	26	19
その他	757	657
流動負債合計	16,890	15,777
固定負債		
長期借入金	873	1,275
退職給付引当金	387	391
役員退職慰労引当金	396	397
その他	85	97
固定負債合計	1,743	2,162
負債合計	18,634	17,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,131	6,225
自己株式	3	4
株主資本合計	7,234	7,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	97
その他の包括利益累計額合計	13	97
少数株主持分	43	0
純資産合計	7,291	7,425
負債純資産合計	25,925	25,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	32,402	34,833
売上原価	27,839	29,841
売上総利益	4,562	4,991
販売費及び一般管理費	4,416	4,847
営業利益	145	144
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	6	12
仕入割引	72	79
投資事業組合運用益	-	57
その他	34	41
営業外収益合計	115	195
営業外費用		
支払利息	13	16
手形売却損	9	9
その他	2	1
営業外費用合計	24	27
経常利益	235	312
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	26	58
特別利益合計	26	59
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	252	371
法人税、住民税及び事業税	75	103
法人税等調整額	90	78
法人税等合計	165	181
少数株主損益調整前四半期純利益	86	189
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	86	190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	83
その他の包括利益合計	8	83
四半期包括利益	78	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	274
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年7月1日付けでヨネミツエース株式会社(同日にヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるマシモエース株式会社は、連結子会社であるトクダエース株式会社(トクダマシモエース株式会社に商号変更)と合併したため、連結範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	325百万円	116百万円
支払手形	157	237

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	133百万円	100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	148百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	80	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,346	2,791	3,263	32,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	-	-	32
計	26,379	2,791	3,263	32,434
セグメント利益	861	48	92	1,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,002
全社費用(注)	857
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,918	2,616	3,298	34,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	-	-	191
計	29,109	2,616	3,298	35,025
セグメント利益	666	126	107	901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	901
全社費用(注)	756
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社(平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

連結子会社同士の合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

結合対象企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称: トクダエース株式会社

事業の内容: 建築金物・建築資材の卸売

ロ. 被結合企業

名称: マシモエース株式会社

事業の内容: 建築金物・建築資材の卸売

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

トクダエース株式会社を存続会社とし、マシモエース株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トクダマシモエース株式会社

取引の目的

子会社2社の経営資源を集中させ、経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.90	35.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	86	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	86	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,367	5,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。